



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 Oakキャピタル株式会社
 コード番号 3113 URL <https://www.oakcapital.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 竹井 博康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理財務部長 (氏名) 秋田 勉 TEL 03-5412-7474
 四半期報告書提出予定日 2021年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	3,404	54.3	△632	—	△815	—	△782	—
2020年3月期第3四半期	2,206	3.4	△1,473	—	△1,673	—	△1,516	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △584百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 △1,243百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△14.59	—
2020年3月期第3四半期	△28.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	7,761	5,044	62.4
2020年3月期	8,891	5,628	61.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 4,839百万円 2020年3月期 5,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	53,675,037株	2020年3月期	53,675,037株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	40,399株	2020年3月期	39,888株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	53,634,919株	2020年3月期3Q	53,636,265株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
特記すべき事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）において、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行の影響により経済活動が広く抑制されたため、景気は依然として厳しい状況にあります。

こうした中で金融株式市場では、各国の中央銀行による金融緩和と大規模な財政出動並びにワクチン接種の早期普及期待により、米国及び国内の株式市場は大幅に上昇いたしました。

このような事業環境の下、当社は総合ファイナンシャルグループを目指し、投資銀行事業を中心に証券事業及びアセットマネジメント事業の3事業を展開してまいりました。

投資銀行事業においては、投資先企業の成長支援及びIR支援に注力するとともに、新興上場企業並びに中小型株市場の企業に対して企業価値向上に向けた各種提案などを行っております。

以上の結果、個別業績は営業収益（売上高）11億2百万円（前年同期比162.9%増）、営業損失3億97百万円（前年同期は営業損失12億11百万円）、経常損失4億73百万円（前年同期は経常損失13億40百万円）、四半期純損失4億74百万円（前年同期は四半期純損失11億71百万円）となりました。

アセットマネジメント事業におきましては、連結子会社の株式会社ノースエナジーが展開する投資家向け太陽光発電システムの販売が引き続き堅調であったことから、前年同期比5億81百万円増加し、売上高は22億62百万円（2020年1月1日から2020年9月30日まで）、当期の太陽光発電システムの販売基数は89基となりました。なお、太陽光発電システムの販売は引き続き好調に推移しており、第4四半期においてはさらに90基の販売を見込んでおります。

その結果、連結業績におきましては営業収益（売上高）34億4百万円（前年同期比54.3%増）、売上総利益は営業収益の増加に伴い前年同期より7億40百万円増加しました。さらに、販売管理費の削減により営業損失は8億40百万円改善し6億32百万円（前年同期は営業損失14億73百万円）となりました。営業損益の改善に加え営業外費用において為替差損の増加があったものの、貸倒引当金繰入額が前年同期より1億4百万円減少したことにより、経常損失は前年同期より8億57百万円改善し8億15百万円（前年同期は経常損失16億73百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億34百万円改善し7億82百万円（前年同期は15億16百万円）となりました。

当社グループは、投資銀行部門では新興市場を中心に上場企業向けコーポレートファイナンス並びに成長戦略支援に重点を置き、コロナ禍での企業を支援するための施策に取り組んでまいります。また、証券部門及びアセットマネジメント部門では新たに個人・法人投資家向けの資産運用を目的としたファンド事業を展開してまいります。

・重要経営指標

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高 (千円)	2,206,383	3,404,013	4,064,317
営業損益 (△は損失) (千円)	△1,473,213	△632,932	△1,660,371
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損益 (△は損失) (千円)	△1,516,838	△782,462	△1,794,917
総資産 (千円)	9,136,473	7,761,713	8,891,388
純資産 (千円)	6,027,251	5,044,206	5,628,844
投資収益率 (%)	—	16.91	—
自己資本比率 (%)	65.25	62.35	61.05
1株当たり四半期 (当期) 純損益 (△は損失) (円)	△28.28	△14.59	△33.46
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
従業員1人当たり営業損益 (△は損失) (千円)	△20,749	△7,275	△21,017
従業員数 (人)	71	87	84

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前期末と比べ、11億29百万円減少し77億61百万円となりました。減少した主な要因は、現金及び預金並びに売掛金の減少によるものであります。負債につきましては、前期末と比べ、5億45百万円減少し27億17百万円となりました。減少した主な要因は、買掛金及び短期借入金の減少によるものであります。純資産につきましては、前期末と比べ、5億84百万円減少し50億44百万円となりました。減少した主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上がその他有価証券評価差額の増加を上回ったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,770,878	1,357,743
売掛金	771,769	340,407
営業投資有価証券	1,067,017	802,290
たな卸資産	491,406	636,149
預託金	149,352	88,720
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	74,046
その他	418,163	320,849
貸倒引当金	△111,988	△106,288
流動資産合計	4,556,600	3,513,919
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,166,081	1,280,872
その他(純額)	381,821	331,459
有形固定資産合計	1,547,903	1,612,332
無形固定資産		
のれん	502,100	477,287
その他	5,777	19,952
無形固定資産合計	507,878	497,240
投資その他の資産		
投資有価証券	640,294	512,297
関係会社長期貸付金	922,270	871,968
投資不動産	313,545	313,545
その他	477,868	516,209
貸倒引当金	△86,753	△86,563
投資その他の資産合計	2,267,226	2,127,457
固定資産合計	4,323,008	4,237,029
繰延資産	11,779	10,764
資産合計	8,891,388	7,761,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	378,959	149,211
短期借入金	903,000	567,000
1年内償還予定の社債	54,000	68,000
1年内返済予定の長期借入金	116,164	101,924
受入保証金	136,474	63,838
未払金	161,743	73,329
未払法人税等	195,921	21,567
引当金	5,600	4,800
その他	148,209	184,768
流動負債合計	2,100,072	1,234,438
固定負債		
社債	156,000	193,000
長期借入金	347,398	624,228
引当金	58,100	74,900
退職給付に係る負債	97,819	103,631
その他	503,153	487,308
固定負債合計	1,162,470	1,483,068
負債合計	3,262,543	2,717,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,282,010	4,282,010
資本剰余金	3,206,446	2,136,908
利益剰余金	△1,725,316	△1,465,136
自己株式	△13,716	△13,766
株主資本合計	5,749,422	4,940,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△331,711	△129,831
為替換算調整勘定	10,189	29,332
その他の包括利益累計額合計	△321,521	△100,498
非支配株主持分	200,943	204,688
純資産合計	5,628,844	5,044,206
負債純資産合計	8,891,388	7,761,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	2,206,383	3,404,013
売上原価	2,242,012	2,699,261
売上総利益又は売上総損失(△)	△35,628	704,751
販売費及び一般管理費	1,437,584	1,337,684
営業損失(△)	△1,473,213	△632,932
営業外収益		
受取利息	29,238	25,570
業務受託手数料	4,545	-
受取保険金	21,065	4,725
受取給付金	-	8,000
その他	11,385	10,107
営業外収益合計	66,235	48,403
営業外費用		
支払利息	10,961	21,974
持分法による投資損失	107,492	93,287
為替差損	27,625	106,592
貸倒引当金繰入額	104,288	-
その他	16,284	9,376
営業外費用合計	266,651	231,229
経常損失(△)	△1,673,630	△815,759
特別利益		
固定資産売却益	171,241	26,649
特別利益合計	171,241	26,649
特別損失		
固定資産売却損	7,769	13,256
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	31,588	-
店舗閉鎖損失	-	786
減損損失	622	-
特別損失合計	39,981	14,042
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,542,370	△803,151
法人税、住民税及び事業税	10,221	5,940
法人税等調整額	△1,959	△3,479
法人税等合計	8,262	2,460
四半期純損失(△)	△1,550,632	△805,612
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△33,794	△23,149
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,516,838	△782,462

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,550,632	△805,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294,066	201,879
為替換算調整勘定	31,977	38,852
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,955	△19,709
その他の包括利益合計	307,088	221,023
四半期包括利益	△1,243,544	△584,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,209,854	△561,439
非支配株主に係る四半期包括利益	△33,690	△23,149

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

金融事業以外のその他の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載は省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

2019年3月期及び2020年3月期における当社グループでは、トランプ大統領による米中貿易摩擦の影響及び2020年初頭に発生した新型コロナウイルスの感染拡大により、世界経済の先行き不透明感が高まり、国内株式市場が大きく下落したことにより、投資回収を手控えた結果、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失が2期連続し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失となっており、外形的には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループの投資銀行事業は、株式市場等の事業環境が悪化した場合、一時的に投資回収を手控えるとともに、投資銀行事業の特性上、投資の実行から回収に至るまで複数年かかることも想定しております。このため、上記の重要な疑義を生じさせるような外形的な発生は、投資案件の大半が回収途上のままである2019年3月期及び2020年3月期並びに当第3四半期連結累計期間の一時的な事象であると理解しております。

当第3四半期連結会計期間末現在、当社単体で現金及び現金同等物並びに時価のある営業投資有価証券は合計で18億86百万円有している一方で、金融機関からの借入は一切なく、経営の独自性が担保できる状況の中で回収タイミングを機動的に判断しながら資金回収を進めていくことが可能です。また、2019年3月期末にスターリング証券株式会社を買収し、同社の金融ライセンスを十分に活用し、エクイティファイナンスの引受けの拡大、投資ファンドやアセット投資ファンドの組成を図り、安定収益を獲得してゆく計画です。なお、新規のエクイティファイナンスについては、株式会社フォーシーズホールディングス、アジャイルメディア・ネットワーク株式会社の上場会社2社に対して総額14億円（内訳：新株2億円、新株予約権12億円）のエクイティファイナンスを引き受けました。

以上のことから、期末日後1年間の資金不足が生じることがない状況を堅持することは十分可能であり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような外形を、想定した期間内に確実に解消することも可能と判断しており、現状では当社グループの事業活動の継続性に疑念はなく、重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大は、世界経済及び企業業績に広範な影響を与える事象であり、その収束時期や最終的な影響の度合いを予想することは極めて困難ではありますが、前連結会計年度末において当社は感染拡大が収束するには期末日後1年程度を要し、世界経済の回復には、その後さらに1年程度要するものと推測いたしました。当第3半期連結会計期間末時点におきましては、冬期にはいり欧米を中心に感染が急増し、日本においても感染拡大に歯止めがかからず、G o T o キャンペーンを一時休止し、2021年1月8日には一都三県を対象とした2度目の緊急事態宣言を発令するなど、収束の時期は当初の見込より遅れる可能性が高くなっております。しかしながら、日経平均株価は、英国を皮切りに新型コロナウイルスに対するワクチン接種が始まったことによる感染収束期待や米国大統領選挙においてバイデン候補が勝利したことなどから、コロナ前の水準を超え大納会の株価は27,444円となり大納会の株価としては31年ぶりの高値水準となるなど堅調に推移しており、経済の回復時期の見通しに変更はありません。この仮定に基づき、経済停滞による資金上の影響を受ける企業が増加することで大幅に下落した株式市場の水準からの引受けによって上記エクイティファイナンスを一層積極的に推し進めることが可能であり、アフターコロナの状況下での企業価値向上のための成長シナリオは、株価の回復過程において投資回収を進めることにより、投資収益の獲得に繋がるものと考えております。